

Topics

国際関係シミュレーションを開催

——安全保障上の危機や気候変動問題が与える影響を検証

21世紀政策研究所は、昨年11月20～21日、経団連会館で国際関係シミュレーションを開催しました（後援：読売新聞社、全日本空輸）。このシミュレーションには、民主党の樽床伸二衆議院議員、玄葉光一郎衆議院議員、自民党の園田博之衆議院議員、林芳正参議院議員、コロンビア大学のジェラルド・カーティス教授、アメリカン・エンタープライズ研究所のマイケル・オースリン日本部長ら、内外の有識者、経済界関係者など約50名が参加。それぞれ主要国の政治・経済のリーダーに扮し、精力的に国内調整や国際交渉を重ねました。また、20日のオープニングセッションでは、北岡伸一東京大学教授が基調講演を行いました。

このようなロールプレイ・シミュレーションは、国際関係の変化とその対応策を検討する目的で、米国の大学や研究機関などでは、しばしば実施されています。今回のシミュレーションは、米マサチューセッツ工科大学のリチャード・サミュエルズ教授らの協力を得て実施したもので、主たる目的は、金

融危機後の世界において安全保障面の変化や環境・エネルギーの重要性の高まりが国際関係に与える影響を検証、今後のわが国の戦略に関する示唆を導くことにあります。

21世紀研では、あらかじめ2009年から2013年初頭までのベースラインシナリオを策定。参加者はこのシナリオを前提として、日本、米国、中国、EU、インド、ブラジル、メディアのチームに分かれ、2013年から2020年の8年間でシミュレートしました。21世紀研スタッフを中心に構成されたコントロールチームは、シミュレーションの展開全般の舵取り役を務めました。

（次頁に続く）



シミュレーション参加者と御手洗経団連会長、
宮原21世紀研理事長



各国チームの議論は白熱（米国チーム）

What's new

11月20～21日▶ 「国際関係シミュレーション～金融危機後の世界～」を開催しました。

11月25日▶ シンポジウム「地球温暖化政策の新局面～ポスト京都議定書の行方～」を開催しました。

12月11日▶ 提言「地球温暖化問題における新たな政策課題～1990年比25%削減構想の検証と実質的削減に向けた新提案～」を公表しました。

12月14日▶ シンポジウム「国際金融危機後の中国経済——来年のマクロ経済政策を巡って」を開催しました。

2月9日▶ シンポジウム「これからの働き方や雇用を考える」を開催する予定です。

2月10日▶ シンポジウム「わが国企業を巡る国際租税制度の現状と今後」を開催する予定です。

ベースライン 2013年の世界

二大ブロックの狭間の日本、 見えないポスト京都の国際枠組み

(注) このベースラインはあくまで架空のものであり、シミュレーションゲームにより種々の課題等を明らかにする観点から準備したものである。

米中G2

米国経済の停滞は続いていた。2008年の金融危機以降、何度か巨額の景気刺激策が実施されたが、その効果は限定的・一時的で財政赤字は大きく膨れ上がった。米国経済を助けたのは中国であった。中国の国内市場は2009年4月の4兆元の刺激策によって活気づき、海外、特に米国から財やサービスが大量に流入した。2010年に世界第2の経済大国となった中国は、米国債を積極的に買い続け、ドル基軸体制を支えた。中国企業が米自動車メーカーの再建を支援するなど、企業レベルの連携も強化された。

そんな中、中国は台湾と「1-2-1原則（1つの国家、2つのシステム、1つの外交政策）」のもと、政治・経済における統合を推進することで合意した。朝鮮半島では、中国が調整役を買った米朝協議により、北朝鮮による長距離ミサイル開発の中止、核査察の全面受け入れ等の合意が成立、その見返りとして、米朝国交正常化協議の開始等が決定された。

経済・安全保障両面において、中国は米国にとってなくてはならないパートナーとなった。このような米中関係をメディアはG2と呼んだ。

欧露シンジケート

EUも金融危機で大きな痛手を被った。独仏は安価な中国製品の流入とそれに伴う雇用喪失により、保護主義的な貿易政策を取り始めていた。中・東欧諸国の経済も深刻な状況となっていた。その安定はEUのみならず、ロシアにとっても大きな課題であった。

国力拡大の一途をたどる中国は、ロシアにとって潜在的な脅威であった。ロシアは中国に伍していくために、EUに資本や技術を求めた。その見返りにEUは、ロシアから天然ガスなどのエネルギーの長期安定供給を手に入れた。これを契機に防衛・民生双方におけるさまざまな産業協力が進展した。

欧露関係強化のベースを固めたのは、NATOに生じた亀裂であった。2009年に米国はアフガニスタン増派を実施、欧州諸国もこれに続いた。その後、アフガニスタン情勢は混迷を極め、米国は有効なリーダーシップを発揮できなかった。このため、EU諸国はアフガンからの撤退を開始し



米国大統領役を務めた
カーティス・コロンビア大学教授

記者会見で質問に答える
園田(右)、樽床衆議院議員



真剣な国際交渉(米印)

たのである。

気候変動に関するバイ・限定マルチの動き

2012年のCOP18でも、ポスト京都の国際枠組みは合意されなかった。京都議定書は5年間延長され、2017年のCOP23で新たな枠組みが決定されることとなった。各国は気候変動に対処するために、二国間・複数国間の協力を促進していくことに注力し始めた。

二大ブロックもそれぞれ協力を拡大していった。欧露は、ロシアの天然ガスを使った水素自動車の普及と600MW(60万kW)の小型原子炉モジュールの開発に力を入れた。一方、米中は、電気自動車の開発・普及で官民の壁を超えた戦略的なアライアンスをスタートさせた。加えて、米中企業はクリーン石炭技術と炭素隔離技術で協力、実用化にこぎつけた。二大ブロックは、得意技術をグローバルに普及させ、経済的な利益を手にしようとしていた。

窮地の日本

日本は二大ブロックの狭間にいた。日米同盟は継続していたが、北東アジアが安定化の方向に向かったこと、ならびに日本は同盟強化に向けた積極的な行動を取らなかったことから、活力は失われていた。その中で米中関係が強化され、メディアは「ジャパン・サーパッシング(surpassing、飛び越し)」という表現を使うようになった。欧露にとっても日本はコアパートナーではなかった。

シミュレーションの中で起こった仮想の危機

外交・安全保障

- 欧露企業が日本に次世代航空機の共同開発・生産を打診。米 CIA は、複合材技術の流出に安全保障上の懸念を表明。
- 第 1 回米朝国交正常化協議開催は物別れ。その後平壤で対米強硬派が実権掌握、ノドンを発射し太平洋に着弾。
- タリバンがパキスタンの核兵器関連施設を占領。核関連物資を持ち出しか。
- マラッカ海峡で海上保安庁巡視船が不審船拿捕。核分裂物質を発見、パキスタン人乗組員と中国人技術者が乗船。

環境・エネルギー

- 各国首脳、ポスト京都の国際枠組みにつき協議。
- 欧州排出権取引市場暴落。小型原子炉や炭素隔離技術など、新技術の実用化により排出権ビジネスに暗雲。
- シェールガス（オイルシェールから得る石油代替エネルギー）の商用化進む。世界のエネルギー地図に影響大。

経 済

- 中国経済の成長続く。米国で脅威論高まる。
- EUの金融機関が破綻し、欧米の主要市場で株価が大幅下落。

シミュレーション結果と分析・教訓

外交・安全保障

このような国際情勢の中で、日本は一貫して米国との関係強化に動いた。北朝鮮危機に関する日米協議では、日本は、集団的自衛権の活用や武器輸出三原則の運用見直しなどを示唆、協力拡大の意向を示した。欧露企業から次世代航空機開発・生産への参加の打診があったが、日本はこれには応じなかった。日本側の米国優先の姿勢は徹底していた。重要なことは、日米関係の再構築に関しては、EU、中国を含め、どの国からもネガティブな反応が示されなかったことである。

また、各国からは、日本が安全保障面での国際的な役割を果たすことについて、相次いで期待が表明された。例えば、中国は、マラッカ海峡の安全に日中が共同で責任を持つ体制を構築することを提唱した。また、アフガニスタン問題についても、米印は日本と具体的な支援策を協議したいとの意向を示した。EU 内部でも、自衛隊の国際貢献活動は有用と評価されていた。

このように日本の役割が期待される背景には、危機対応において、各国とも多国間主義を志向したことがある。北朝鮮危機に関して、米国は即座に国連安保理により経済制裁を提案、その後も一国主義的な姿勢は示さなかった。一方、中国は、パキスタンやマラッカ海峡の問題に関して、上海協力機構の活用を表明、「拡散に対する安全保障構想 (Proliferation Security Initiative)」の支持に踏み込んだ。さらに米国に対して、中米日 ASEAN によるシーレーン安全協議実施の提案等を行った。

このように多国間主義が危機対応の規範となるとすれば、日本にとっては、国力に相応しい貢献を行っていく必要がますます高まることになるだろう。

環境・エネルギー

CO₂ 削減は、国際協力を推進する絶好のテーマであることが明らかになった。日本は、米中に対して環太平洋地域

で CO₂ を 10% 削減するという地域目標の設定と、そのための協力促進を提唱、合意が成立した（「日米中太平洋パートナーシップ」）。EU は、小型原子炉モジュールなどのクリーンテクノロジー面の協力やエネルギー開発協力を柱に、ブラジルやインドなどと積極的に交渉を重ね、経済連携協定を締結した。

このようにバイや複数国間の協力は進展したが、結局、ポスト京都の国際枠組みの合意は成立しなかった。CO₂ の削減目標の明示でつまづいてしまったのである。例えば中国、インドは数値目標を一度も示さなかったし、日本は当初 25% 削減を明示したが、国内調整の不備を理由にこれを撤回した。

現実の世界でも、削減目標の明示は難しい課題である。これを枠組み交渉のショー・ストッパー（ショーを中断するような致命的な出来事）としないためには、視点を変えて、削減方法や手段について、各国がコミットし合い、合意を積み重ねることも必要であろう。その際には、「日米中太平洋環境パートナーシップ」のような地域協力の枠組みの検討も重要になる。

経 済

シミュレーションにおいては、欧州の金融機関が破綻し、欧米の主要市場の株価が下落するという事態が 2 度発生した。炭素隔離技術の実用化などにより排出権取引市場が暴落したこと、ならびにシェールガスの商用化に伴う天然ガス市場の下落によりロシア経済が悪化したことが、株価下落の原因であった。これに対して、各国は IMF の機能強化などで一致し、行動した。

加えて、中国は G20 による新たな国際金融機関の設立と、アジア地域における共通通貨「アジア・ドル」の創設を提唱し、米ドル、ユーロとともに世界三大通貨を目指すとした。この提案による米中関係への影響は検証されなかったが、世界経済における中国の存在感の拡大を示すものであった。（主任研究員 油木清明）

Symposium

小沢鋭仁環境大臣を迎え 地球温暖化政策についてシンポジウム開催

昨年11月25日、東京・大手町の経団連会館で第65回シンポジウム「地球温暖化政策の新局面～ポスト京都議定書の行方～」を開催しました。21世紀研は2007年以降、研究主幹に澤昭裕氏を迎え、ポスト京都議定書の国際枠組みのあり方についてさまざまな報告書を発表するとともに、シンポジウムや討論などで広く議論を提起しています。

御手洗富士夫 21世紀政策研究所会長は冒頭の開会あいさつで、「地球温暖化は人類が長期にわたって取り組んでいかねばならない課題である」として「今後とも地球温暖化防止に向けて技術で世界をリードしていく」と述べ、来賓の小沢鋭仁環境大臣に「COP15（気候変動枠組条約第15回締約国会議）では、米国、中国などの主要排出国が責任あるかたちで参加しない国際枠組みにはわが国も参加しない、という決然たる態度で国際交渉に臨んでほしい」と要望しました。

大臣の講演と村尾キャスターとのトーク

小沢大臣は講演で「地球を守る活動により国民生活はさらに快適、安心、安全になる。そのための25%削減であり、温暖化の問題をコストと考えるのではなくチャンスと考えるべきだ」と述べました。また、COP15については「何らかの政治合意ができるのは間違いないが、問題はその内容」と指摘し、中国、インドの対応を注視し、米国の削減目標レベルの妥当性にも目配りする必要性に触れています。さらに地球温暖化対策税、排出量取引について導入に向けての積極的な考えを披露し、「具体的な内容については経済界からも意見やアイデアを遠慮なく出してほしい」と要請しました。

講演に続く村尾信尚キャスターとのトークでは、村尾キャスターから「コストをチャンスと考える、といった精神論、特攻論ではなく、どのように25%削減を達成するのか数値・データで示すべき」との指摘がありました。また、大臣は「アメリカと中国が入らない今の京都議定書の延長は絶対にやらない。日本だけが損をする枠組みにはならないようにする」と力強く断言されました。

温室効果ガスを実質的に削減する枠組み

その後、21世紀研の澤研究主幹が、新たにまとめた報



小沢大臣(左)と村尾キャスター

告書「地球温暖化問題における新たな政策課題～1990年比25%削減構想の検証と実質的削減に向けた新提案～」の内容(<http://www.21ppi.org> 参照)について講演しました。この中で、澤主幹は25%削減による産業や地域への影響に関するモデル計算の結果を示すとともに、地球温暖化を防ぐには技術的な裏付けのない削減目標の数値競争ではなく、先進国と途上国が具体的な協力モデルを構築して温室効果ガスを実質的に削減することの重要性を訴えました。

その一例として、まずは日本・米国・中国の3カ国が「地球温暖化防止相互協力のための行政協定」を締結して、日米が中国に対して資金・技術で支援を行い、それによって温室効果ガスを削減した成果を3カ国限定のクレジットとして認定、国連の枠組みを補完しつつ実質的に削減するアイデアを提示しています。

パネル討論でも活発な議論を展開

最後のパネル討論では、環境ジャーナリストの枝廣淳子氏から「温暖化対策のコストが強調されるが、化石燃料はいずれピークを超えて価格が上昇する。それなら今から国内の再生可能エネルギーに投資すべき。それは将来への備えであって損失ではない」との指摘がなされました。日本経団連環境安全委員会の坂根正弘委員長は、「CO₂の発生を生産時点だけで見るのではなく、その製品が使用されることで消費サイドでもどれだけ削減に貢献したかを見るべき」というライフ・サイクル・アセスメントの考えを示しつつ「二大排出国の米国・中国が削減義務を負わない京都議定書の二の舞になってはならない」と強調しました。(主任研究員 寺本将人)